

社会福祉法人 敬 寿 会

平成6年7月の設立以来31年目の年となる令和7年度は、米国の経済政策や我が国の為替相場などに起因する物価上昇や業種を問わない人手不足等を背景とした人件費の上昇など、マンパワーを不可欠とする施設型の社会福祉事業を展開する当法人にとって大変厳しい経営環境となりました。

しかしながら、1,000名の職員が一丸となって、事業実績の向上や事業・事務の効率化に取り組んだ結果、令和6年度に比較しわずかですが経営の改善を図ることができました、

また、中長期的視点に立って、令和9年3月を目途とした中長期計画の策定に着手するとともに、今後の当法人を支える人材の確保に総力を挙げて取り組みました。さらに、新事業分野として期待されます放課後等デイサービス・児童発達支援事業所等について、令和8年度における山形地区での開設に向けて準備を進めました。

1 事業及び経営の概要

(1) 事業の概要

- ① 事業活動については、全拠点の施設サービスが目標稼働率を達成し高稼働を維持した。特に、山形敬寿園については、訪問看護や定期巡回が順調に稼働を伸ばすとともに、令和6年度に開所したケアプランセンター天童敬寿園・ケアプランセンター米沢敬寿園も本格的に事業を展開したことなどにより大きく収益を増加させた。また、仙台敬寿園についても、介護老人福祉施設の効率的運用により、収益の増加につなげた。

【令和7年度施設別稼働実績】

(1) 山形敬寿園

所 在 地	山形県山形市大字妙見寺500-1	
事業所名及び	事業所名(施設種別)	年間稼働率(%) 月平均訪問・利用件数(件)
施設種別・定員	・ケアハウス敬寿園 (軽費老人ホーム) ((介護予防) 特定施設入居者生活介護)	96.3%
	・認知症高齢者グループホーム敬寿園 ((介護予防) 認知症対応型共同生活介護)	98.9%
	・敬寿園通所介護事業所 (通所介護)	31件 (月平均利用件数)
	・敬寿園通所介護事業所 (通所型サービスA)	10件 (月平均利用件数)
	・敬寿園通所介護事業所 (通所型サービスC)	7.3件 (月平均利用件数)

	・敬寿園訪問介護事業所 (訪問介護／訪問型サービスA・C)	189.3件 (月平均訪問件数)
	・24時間在宅ケアステーション敬寿園 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護)	33.6件 (月平均利用件数)
	・訪問看護リハビリステーション敬寿園 ((介護予防)訪問看護)	看護422.8件 リハ735.7件 (月平均利用件数)
	訪問看護リハビリステーション寒河江敬寿園	看護329.5件 リハ483.6件 (月平均利用件数)
	訪問看護リハビリステーション東根敬寿園	看護143.7件 リハ305.8件 (月平均利用件数)
	訪問看護リハビリステーション天童敬寿園	看護125.9件 リハ258.8件 (月平均利用件数)
	訪問看護リハビリステーション米沢敬寿園	看護72.2件 リハ197.8件 (月平均利用件数)
	・敬寿園居宅介護支援事業所 (居宅介護支援)	236.3件 (月平均管理者数)
	・ケアプランセンター寒河江敬寿園 (居宅介護支援)	57.5件 (月平均管理者数)
	・ケアプランセンター東根敬寿園 (居宅介護支援)	32.3件 (月平均管理者数)
	・ケアプランセンター天童敬寿園 (居宅介護支援)	65.4件 (月平均管理者数)
	・ケアプランセンター米沢敬寿園 (居宅介護支援)	62.9件 (月平均管理者数)
	・地域包括支援センター敬寿会 (介護予防支援)	自法人170.7件 委託58.1件
	・相談支援事業所 KJ Academy (障害児相談支援)	54.2件

(2) 沼木敬寿園

所在地	山形県山形市大字沼木68-1	
事業所名及び	事業所名(施設種別)	年間稼働率(%) 月平均訪問・利用件数(件)
施設種別・定員	・特別養護老人ホーム沼木敬寿園 (地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護)	97.1%
	・ショートステイ沼木敬寿園 ((介護予防)短期入所生活介護)	90.0%
	・小規模多機能型居宅介護事業所沼木敬寿園 ((介護予防)小規模多機能型居宅介護)	86.3%

	・認知症高齢者グループホーム沼木敬寿園 ((介護予防) 認知症対応型共同生活介護)	98.7%
--	--	-------

(3) 鈴川敬寿園

所在地	山形県山形市大野目2-2-67	
事業所名及び	事業所名（施設種別）	年間稼働率（%） 月平均訪問・利用件数（件）
施設種別・定員	・特別養護老人ホーム鈴川敬寿園 (地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護)	98.8%
	・ショートステイ鈴川敬寿園 ((介護予防) 短期入所生活介護)	92.5%
	・小規模多機能型居宅介護事業所鈴川敬寿園 ((介護予防) 小規模多機能型居宅介護)	97.3%

(4) 仙台敬寿園

所在地	宮城県仙台市青葉区下愛子田中3-1	
事業所名及び	事業所名（施設種別）	年間稼働率（%） 月平均訪問・利用件数（件）
施設種別・定員	・特別養護老人ホーム仙台敬寿園 (介護老人福祉施設)	97.3%
	・特別養護老人ホーム仙台敬寿園 ((介護予防) 短期入所生活介護)	94.9%
	・介護予防通所介護事業所仙台敬寿園 (生活支援通所型／通所型短期集中予防サービス)	7.2件 (月平均利用件数)
	・訪問看護リハビリステーション仙台敬寿園 ((介護予防) 訪問看護)	看護286.8件 リハ341.1件 (月平均利用件数)
	・居宅介護支援事業所仙台敬寿園 (居宅介護支援／介護予防支援)	28.1件 (月平均管理者数)
	・特別養護老人ホーム仙台敬寿園保育室 (企業主導型保育事業)	9.4件

(5) アルカディア仙台敬寿園

所在地	宮城県仙台市青葉区八幡6-9-15	
事業所名及び	事業所名（施設種別）	年間稼働率（%） 月平均訪問・利用件数（件）
施設種別・定員	・介護付有料老人ホームアルカディア仙台敬寿園 ((介護予防) 特定施設入居者生活介護)	99.1%
	・介護付有料老人ホームアルカディア仙台敬寿園 ((介護予防) 短期入所生活介護)	94.7%

	・老人デイサービスセンターアルカディア仙台敬寿園 (地域密着型通所介護／通所介護型／生活支援通所型)	14.4件
	・居宅介護支援事業所アルカディア仙台敬寿園 (居宅介護支援／介護予防支援)	21.8件 (月平均管理者数)

(6) 埼玉さくらんぼ館

所在地	埼玉県さいたま市南区大字太田窪3504-3	
事業所名及び	事業所名（施設種別）	年間稼働率（％） 月平均訪問・利用件数（件）
施設種別・定員	・特別養護老人ホーム埼玉さくらんぼⅠ番館 (介護老人福祉施設／ (介護予防) 短期入所生活介護)	96.3％
	・居宅介護支援事業所埼玉さくらんぼⅠ番館 (居宅介護支援)	36.3件 (月平均利用件数)
	・特別養護老人ホーム埼玉さくらんぼⅡ番館 (地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護)	98.5％
	・ショートステイ埼玉さくらんぼⅡ番館 (介護予防) 短期入所生活介護)	91.4％
	・看護小規模多機能型居宅介護事業所 埼玉さくらんぼⅡ番館 (看護小規模多機能型居宅介護)	65.9％
	・訪問看護リハビリステーション敬寿園 (介護予防) 訪問看護)	看護100.9件 リハ231.3件 (月平均利用件数)

(7) 東京敬寿園

所在地	東京都世田谷区上祖師谷7-1-1	
事業所名及び	事業所名（施設種別）	年間稼働率（％） 月平均訪問・利用件数（件）
施設種別・定員	・東京敬寿園 (介護老人福祉施設)	97.2％
	・東京敬寿園 (介護予防) 短期入所生活介護)	100.0％
	・東京敬寿園 (通所介護／総合事業通所介護サービス (従前相当)、国基準通所型サービス事業)	20.8件
	・居宅介護支援事業所東京敬寿園 (居宅介護支援)	33.8件 (月平均管理者数)
	・訪問看護リハビリステーション東京敬寿園 (介護予防) 訪問看護)	看護189.2件 リハ144.4件 (月平均利用件数)

(8) 葛飾敬寿園

所 在 地	東京都葛飾区新宿 3 - 1 9 - 1 9	
事業所名及び	事業所名（施設種別）	年間稼働率（％） 月平均訪問・利用件数（件）
施設種別・定員	・ケアハウス敬寿園 （（介護予防）特定施設入居者生活介護）	97.3%
	・ショートステイ葛飾敬寿園 （（介護予防）短期入所生活介護）	99.7%
	・居宅介護支援事業所葛飾敬寿園 （居宅介護支援）	22.9件 （月平均管理者数）
	・訪問看護リハビリステーション東京敬寿園 サテライト葛飾 （（介護予防）訪問看護）	看護75.9件 リハ52件 （月平均利用件数）

(9) 横浜敬寿園

所 在 地	神奈川県横浜市泉区和泉町 5 0 1 9 - 1	
事業所名及び	事業所名（施設種別）	年間稼働率（％） 月平均訪問・利用件数（件）
施設種別・定員	・特別養護老人ホーム横浜敬寿園 （介護老人福祉施設）	97.2%
	・ショートステイ横浜敬寿園 （（介護予防）短期入所生活介護）	95.5%
	・居宅介護支援事業所横浜敬寿園 （居宅介護支援）	43.6件 （月平均管理者数）

(10) 相模原敬寿園

所 在 地	神奈川県相模原市南区磯部 4 5 0 7 - 1	
事業所名及び	事業所名（施設種別）	年間稼働率（％） 月平均訪問・利用件数（件）
施設種別・定員	・特別養護老人ホーム相模原敬寿園 （介護老人福祉施設）	98.1%
	・ショートステイ相模原敬寿園 （（介護予防）短期入所生活介護）	93.3%
	・居宅介護支援事業所相模原敬寿園 （居宅介護支援）	38.6件 （月平均管理者数）

(2) 経営の概況

- ① 収益面では、順調な事業実績に伴う介護料収入の増加に加え、利用者等利用料の見直しや公費補助金収入の増加もあり、令和7年度のサービス活動収益は、令和6年度決算を303百万円上回る6,165百万となった。

- ② 費用面においては、最低賃金改定に対応する賃金の見直しや「介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善補助金」に対応した年度末手当の支給などにより人件費が増額となったほか、関東地区、仙台地区における給食委託業者の食材費値上げに伴う給食費の増額などで事業費が増額したが、人材紹介会社の利用を削減するなど事務費の減額を図った結果、サービス活動費用は令和6年度決算を239百万円上回る5,953百万円にとどまった。
- ③ この結果、サービス活動増減差額、経常増減差額いずれも黒字となり、当期活動増減差額は令和6年度決算を57百万円上回る175百万円となった。
- ④ この結果、資金収支面でも、事業活動資金収支差額は471百万円の黒字を計上し、借入金の返済や固定資産の取得を含む施設整備等資金収支差額・その他の活動資金収支差額を差し引いた当期資金収支差額も令和6年度決算と異なり48百万円のプラスを計上することとなった。

(3) 新規事業等の取り組み

- ① 山形地区における、児童発達支援・放課後等デイサービス KJ Academy の令和8年5月開設を目指し、場所の選定や求人、指定申請など計画と準備を行った。
- ② 今後の事業展開に向けて、次の検討を行った。
 - ア 訪問看護事業について相模原地区、横浜地区における実現可能性
 - イ 企業主導型保育事業について、M&A を視野に、各拠点における地域ニーズの把握、実現可能性

2 法人の運営状況

(1) 人材の確保（採用と定着）

- ① 職員採用については、引き続きホームページの活用や学校訪問、各種求人媒体への掲載を継続するとともに、採用活動の強化を図るため、本部事務局への採用取組みの一元化を行った。ホームページについては、従来の方式に加え、チャット形式によるコンピュータの自動応答システム（RPA）も導入し即時的な対応が可能な体制を構築した。また、InstagramなどのSNSを積極的に活用した法人のブランディングを強化した。
- ② 特に職員確保が難しい関東地区では、関係法令を遵守しながら、引き続き外国人介護人材の受入れ（特定技能・留学生）を積極的に進め、現在、特定技能外国人材を中心に90名を超える外国介護人材が当法人で活躍している。また、外国介護人材の介護福祉士資格取得に向けて継続して取り組んだ。
- ③ 障害者雇用に関しても積極的に推し進め、当法人では法定雇用率2.5%を達成することができた。令和8年度には2.7%に引き上げられることから引き続き達成できるように取り組んでいく。
- ④ 前年度に引き続き職員の処遇改善や福利厚生充実のため、各種手当等の拡充を図るとともに、育児休業後の時短勤務など女性職員が継続就業できる環境整備に力を入れた。また成長できる職場環境づくりとして、経験豊富な先輩職員がしっかり丁寧に指導できる環境整備、内部研修及びオンライン研修の充実、資格取得支援制度の創設を進めた。
- ⑤ 職員の働きやすい労働環境の整備、職場衛生の向上を目的に、昨年度に引き続き全施設の職員を対象とした職場アンケート、MIRROR、ストレスチェックを実施した。

- ⑥ 職員の健康管理として、定期健康診断を実施するとともに、健康診断有所見者の受診率100%を目指す取組みを行った。全施設において、衛生委員会の設置、産業医体制の構築によるストレスチェックを実施したほか、専門医師と委託契約を締結し、カウンセリング等のラインケアを強化することで、メンタル不調の未然防止、休職者の復帰支援、職員の心の健康づくりや明るく活気のある職場づくりに取り組んだ。
- ⑦ 理事長による「ハラスメント宣言」を全施設・全職員向けに発出するとともに、法人本部及び全施設の相談窓口の適正な運用を図り、職員相談体制の充実を図った。

(2) 人材の育成

- ① 人材の育成を図るため、人事考課制度及びキャリアパスモデルの活用、管理職体制の強化に継続して取り組んだ。
- ② 管理職及び事務担当者に対し「コンプライアンス研修」を実施し、社会人としての規範や倫理観、責任感を養い、ルールを守る意識を高めるよう努めた。
- ③ 新人職員研修については、新卒者向けに入職時研修とフォローアップ研修を全体で実施したほか、職員ハンドブックや内部研修・外部研修において、教養や知識・技術の向上に努めた。
- ④ 専門性の構築として、研修への参加や資格取得支援、各種手当の拡充などにより、士気、専門性の高い職員の育成に努めた。また、参加した研修の伝達も強化し全体的なスキルアップを図った。
- ⑤ 外部講師による全職員を対象とした「組織人基本スタンス研修」及び「リーダーシップ&OJT 研修」を開催した。組織人・社会人・リーダーとして必要なスタンス、本来あるべき姿や目指すべき姿を確立するプログラムを実施し、組織全体の活性化を図った。
- ⑥ 接遇マナーやMicrosoft365 及びChatwork、Zoom 利用によるDX化推進を重点課題として、職員研修や体制整備に取り組んだ。
- ⑦ 施設間、事業所間、法人全体における情報の一元化、共有について、定例の全体及びブロックごとの施設長会議などの開催により、情報の共有を図ったほか、本部の文書連絡による一元的な指導を徹底した。
- ⑧ 法人研修について、オンラインとの併用で研修開催も行いつつ、集合研修も積極的に行った。また、認知症に対する知識・対応力向上を目的に、認知症研修（サポーター養成講座含む）を実施した。

(3) 利用者へのサービス向上

- ① 利用者の介護、看護の充実向上について、各施設での研修、派遣研修などを充実した。
- ② 快適な生活環境づくりとして、特に経年劣化による設備更新について、緊急性の高いものから実施した。
- ③ 虐待・拘束の防止、ヒヤリ・ハットの活用、介護事故、交通事故の防止、発生時対策について、随時各施設での研修会、委員会において実施し、職員に徹底した。
- ④ 利用者の健康保持増進として、各施設でリハビリや健康増進活動、レクリエーションを実施した。

(4) 安全管理体制の確立

- ① 防災対策の充実として地域との連携を密にするため、各種交流を通して防災を含む様々な運営上の協力体制を構築するとともに、地域の防災訓練へ参加した。
- ② 事件・事故対策の充実として、入居・利用者事故防止のため、過去の事例を基に再発防止のためのマニュアル整備や職員研修を継続した。また、ヒヤリ・ハット報告に関しても適切な処理を行った。
- ③ 夜間・休日の安全確保を図るため、宿直職員・夜間警備員を配置するほか、介護職員・看護職員の連絡網体制の整備を図った。

(5) 業務の効率化と適正執行

- ① 業務量の削減や効率化を図るため、ICT を活用した DX 化、眠りスキャン導入による入居者の睡眠状況を含む健康管理の電子化、ネットワーク回線の強化によるよりスピーディで安定したデータのやりとりや情報セキュリティの強化、データ保護と利便性の向上を図るクラウド化を推進した。
- ② 内部監査について、全施設を対象に法令遵守、契約行為の適正化、事業計画の進捗管理、労務管理等の指導を行うとともに、適正な介護報酬の確保のための指導を強化した。
- ③ 会計経理については、本部職員による指導を随時行うとともに、会計監査人監査における課題を踏まえた研修を全施設事務職員を対象に実施した。
- ④ 昨年度に引き続き、監事による職員管理面を含む状況把握やその助言を山形地区、仙台地区だけではなく関東地区でも実施した。

(6) 利用者拡大及び採用強化に向けた取組み

- ① ホームページについて、法人の PR に加え新卒採用に結び付くよう、引き続き本部を中心に各施設の担当者が定期的に最新情報への更新を行っている。

- ② 看板や駅の掲示スペースを活用した宣伝を強化した。(単位：円)

山形駅前看板	1,029,600
福祉大前駅看板	1,372,008
下愛子看板	224,400
広瀬図書館看板	237,600

- ③ 当法人への認知度を高める協賛活動を積極的に展開した。(単位：円)

楽天 公式スポンサー	5,500,000
楽天 冠協賛等	1,658,800
モンテディオ山形 シーズンスポンサー	1,100,000
モンテディオ山形 百年構想スポンサー	550,000
ワイヴァンズ スポンサー	330,000
ヤンバイダー 応援団スポンサー	2,640,000
プロアマボウリング トーナメント協賛	150,000
サマージャンプ 2025 協賛	100,000
山形大花火大会協賛	1,000,000

(7) 中長期計画策定への着手

30年のレガシーを踏まえた当法人の持続的発展を図るため、①事業の見直し（スクラップ＆ビルド）、②施設・設備更新計画、③事務プロセスの統一と効率化、④人材の確保と育成、⑤ガバナンスの確立を柱とする「中長期計画」（計画期間：令和8～17年度）の策定に着手した。

(8) 行政監査、指導等への対応

各施設において、指導監査や実地指導・検査があり、いずれの施設において重大な改善指摘はなかった。

3 地域における公益的な活動

- (1) 地域包括支援センターによる介護予防教室、いきいき百歳体操、サロン開催、認知症サポーター養成講座を開催した。
- (2) 感染対策を徹底しながら、インターンシップや職場体験の受け入れを行った。
- (3) 生活困窮者及び生活保護受給者や社会福祉法人利用者負担軽減対象者の受け入れを積極的に行った。
- (4) 障害者雇用の促進のため、合同説明会等への参加を行い、積極的に採用活動を行った。
- (5) 地域の方々へ地域交流室の開放や施設行事でのボランティアの受け入れを行ったほか、地域一斉清掃へ参加した。
- (6) SDGs（持続可能な開発目標）への取組みを推進した。